

インナー大会プレゼン部門 2018 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) タカサキケイザイダイガク	フリガナ) ケイザイガクブ	フリガナ) ミズグチゼミ
高崎経済大学	経済学部	水口ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ) ロウドウモンダイハン	フリガナ) フジノクンペイ	4 人	無	
労働問題班	藤野薫平			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

くるみん認定基準の資料

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

研究テーマ (発表タイトル)

Future Daddy～未来の父親へ捧げる～

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

私たち労働班では、女性が活躍できる社会を目指し研究を始めた。女性の活躍とは、多様化している価値観の中で、女性がそれぞれのライフプラン、キャリアプランを達成することである。そのためには、女性が理想のワークライフバランスをとる必要がある。私たちは、育児、家事の負担により働けない女性に着目した。このような女性が育児、家事をしながら自身のキャリアプランを達成することを研究の目的とした。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

日本では古くから女性は家を守り、男性は外で働くという風潮があった。しかし、子育て期の女性 (25 歳～44 歳) の就業率は平成 28 年度時点で 72.7%だ。昭和 61 年は 57.1%である。この 30 年間に 15.6%上昇しているが、そのうち 18 年から 28 年の 10 年間に 7.2%上昇している。つまり家事、育児に加えて仕事をする女性が近年増加傾向にあるということだ。

そのような現状の中で、総務省『平成 28 年社会生活基本調査結果』によると、共働き夫婦で 6 歳未満の子供がいる家庭で

の妻の家事関連時間は週全体で 4 時間 54 分であるのに対し、夫は 46 分である。これでは、女性の負担があまりにも大きく、女性が活躍する社会とは言えない。現状を改善するために、男性が育休を取得して育児に参加し、女性の負担を減少させることが必要である。

表 1 共働き夫婦の生活時間一週全体

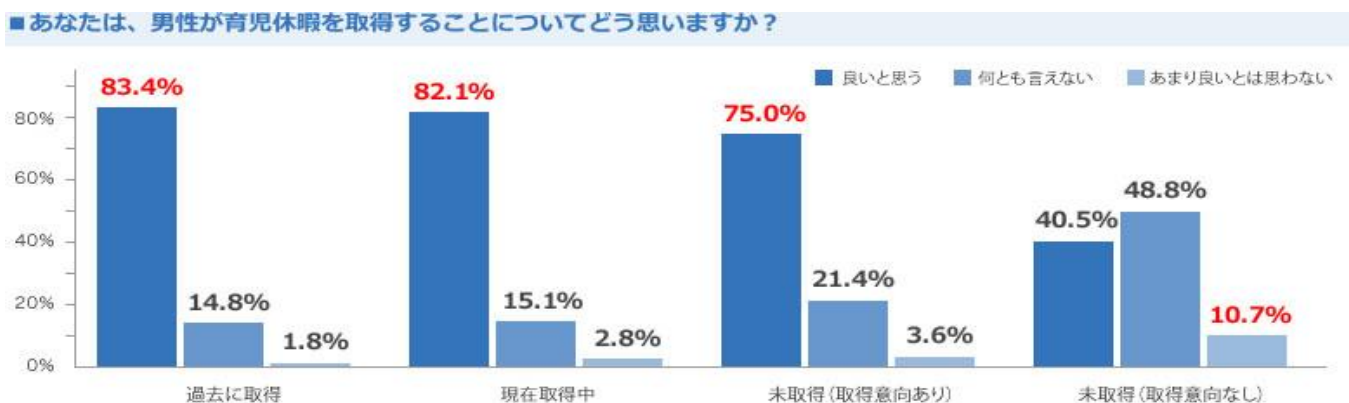
	夫	妻
仕事等	8.31	4.44
家事関連	0.46	4.54

(時間.分)

※平成 28 年社会生活基本調査結果より作成

しかし、2017 年度の男性の育休取得率は 5.14%であった。この数字からみると、男性は育休取得に消極的なのではないかと思われるが、実際は多くの男性が育休を取得することに肯定的である。取得したくても取得できない現状が課題となっている。

表 2 男性の育児休暇取得に関する意識調査



※出典 ユーキャン 男性の育児休暇に関する意識調査

また、取得率だけに注目していても、育児に参加できたとは言えない。厚生労働省では 2020 年度までに育休取得率を 13% に上昇させることを目標としている。しかし、厚生労働省による『平成 27 年度雇用均等基本調査』によると、育休取得者のうち日数が 5 日未満の人が 56.9%もいる。5 日間、育児に参加しただけで、女性の活躍推進につなげることはできない。

近年、育休取得率は徐々に上昇しているが、大きな改善にはつながっていない。

3. 研究テーマの課題

女性の活躍には、男性の育児参加が必須である。男性自身も育児参加のために育児休業を取得する必要があるが、男性が育休を取得したくても取得できないことが課題である。さらに取得していたとしても取得日数が少なく、女性の育児の負担を軽減させることができていないのが課題である。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

男性が育休を積極的にとることが可能な環境作りをすべきである。そのためには、企業全体の意識を変える必要がある。企業の意識を変えるには自発的な要因では難しいし、社会全体に広がっていかない。何か外発的な要因が必要である。私たちが行ったアンケートから、学生は、就職活動の際、企業が育休取得可能かどうか気にすることがわかった。今後、育休は企業の評価基準の一つになっていこう。

そこで、私たちは外発的な要因として、社会から評価される仕組みがあれば、企業の意識が変わるのではないかと考えた。評価するためには、企業は育休に関する情報を公開しなければならない。私たちは、現在公開されている情報をもとにランク付けをする。ランク付けの基準は以下の通りである。

- 1、男性育休取得率
- 2、育休取得日数
- 3、給付金の割合

企業はランクが高ければ、人材集めに役立ち、学生は、自分のキャリアプランに沿った企業を選択することができる。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

育児休業取得率 100%である群馬銀行の島様に育休の現状を伺った。
学生アンケートを取り、男性の育休に対する意識調査を行った。

6. 結果や今後の取り組み

今後はより基準を具体化し、学生に分かりやすくしていく。また、この活動を社会に普及させるために認知度を高める。SNS等を使い、学生に対しての認知を広める。次に、現在公開されている情報をもとにランク付けする企業を増やしていく。

7. 参考文献

・『男女共同参画白書 平成29年版』

http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/html/honpen/b1_s00_01.html（2018年9月21日閲覧）

・『平成28年社会生活基本調査結果』（総務省統計局）

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/youyaku2.pdf>（2018年9月21日閲覧）

・ユーキャン 男性の育児休暇取得に関する意識調査 <https://www.u-can.co.jp/topics/research/2014-06/>（2018年9月21日閲覧）

・『平成29年度雇用均等基本調査（速報） 事業所調査 結果概要』

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/71-29-03.pdf>（2018年9月21日閲覧）

・内閣府男女共同参画局 『「平成28年社会生活基本調査の結果」から～男性の育児・家事関連時間～』

https://www.cao.go.jp/wlb/government/top/hyouka/k_42/pdf/s1-2.pdf（2018年9月21日閲覧）

・厚生労働 HP

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunituite/bunya/kodomo/syokuba_kosodate/kurumin/index.html（2018年9月21日閲覧）

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員（ビジネスパーソン・大学教員）の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経BPマーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会（プレゼン局）にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・株式会社日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ **ここまでを4ページ以内におさめて、ご提出ください**